

令和4年9月20日

## 令和4年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田正信  
(三井不動産㈱社長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国の全用途平均と商業地が3年ぶり、住宅地は31年ぶりに上昇に転じた。コロナ禍からの経済活動の正常化が徐々に進む中での不動産に対する堅調な需要が地価にも反映されたものと認識しているが、先行きについては、コロナ禍の動向やウクライナ情勢の影響、海外経済の下振れ懸念等、非常に不透明な状況にあり、地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- ・ 世界的に不確実性が増大する中、持続可能な経済社会の実現に向け、脱炭素化やデジタル化といった大きな変革を遂げるとともに、イノベーション等により新たな付加価値を生み出していくことが極めて重要だ。そのためには、民間の活力を生かした投資を強力に推進し、様々な社会課題の解決を経済成長のエンジンに変え、我が国の競争力を一層強化していかなければならない。
- ・ とりわけ、都市・地域の土地・不動産ストックの有効活用や生産拠点の国内回帰を促し、事業再編等の新たな設備投資を喚起・支援することが必要だ。また、国際競争力強化に向けた都市再生の強力な推進により、政策課題に応える新たな付加価値の担い手となる産業等の多様なニーズに応えるビジネス環境を整備し、大都市でしか成しえない機能集積を図るための施策が不可欠だ。

以 上